

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	スクールバス運行事業			事業コード	1952
所属コード	202500	課等名	学務教職員課	係名	
課長名	星 俊也	担当者名	加藤 明恵	内線番号	4400-152
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 3 項 1 目学校管理事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭和 59 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

学校の統合により、公共交通手段がなく、通学距離が延長した児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 59 年に生出中学校と渋民中学校が統合した際、公共交通手段がなく、通学距離が延長した生徒の通学手段を確保するため、当該事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

スクールバスの運行は、学校統廃合時の条件であり、また、現在も公共交通手段はない。対象児童生徒数は減少傾向にあるが、学校の統廃合が進み、路線数が増加している。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

学校統合に係る児童・生徒（生出地区，姫神地区，薮川地区，外山地区）及び好摩幼稚園児

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	25 年度 見込み
A 学校統合に係る児童・生徒数	人	39	40	31	31	30
B 幼稚園児・小中学校児童生徒	人	1,026	1,019	979	986	981
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

スクールバスの運行（渋民中，巻堀小，薮川中，外山小，好摩幼稚園）

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	25 年度 目標値
A スクールバス運行日数(延べ日数)	日	912	927	990	909	910
B 必要な運行日数	日	912	927	990	909	910
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

児童・生徒の登校，下校の手段及び安全確保並びに保護者の経費負担の抑制を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	25 年度 目標値
A 利用率(利用日数÷年間日数)	☐ 上げる ☐ 下げる ■維持	%	62.5	63.5	67.8	62.3	62.3
B 充足率(運行日数÷必要な運行日数)	☐ 上げる ☐ 下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	14,085	13,495	14,447	12,430
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	14,085	13,495	14,447	12,430
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	16,585	15,995	16,947	14,930
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

児童生徒の登校・下校の交通手段と安全性を確保することにより，良好な教育環境づくりが図られている。

② 市の関与の妥当性

義務教育の環境整備であり，市が責任をもって行うべき事業である。

③ 対象の妥当性

対象地区の全児童・生徒を対象としている。

④ 廃止・休止の影響

児童・生徒及び保護者の負担が増える。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

通学手段を確保する事業のため、向上の余地がない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

児童・生徒を対象としており公平である。

また、義務教育環境の整備であるため受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

委託契約をしており、これ以上の経費削減は困難である。

今後さらに学校の統廃合が進み、運行経路や運行回数の増加が見込まれる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

現在、単年度契約により運行管理業務を委託しており、毎年度委託業者が入れ替わりになっている。適正な車両管理や運転業務の安定化を図るため、複数年契約も視野に入れ検討したい。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業費の削減も必要であるが、児童生徒の安全な通学手段を確保することが最優先である。単年度契約のため年々契約金額が低下しており、運転士の賃金低下等が懸念される。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容